

研究区分	教員特別研究推進 国際共同研究・国際交流の促進
------	-------------------------

研究テーマ	SDG 下におけるポストコロナを見据えた東南アジア海外援助政策共同研究				
研究組織	代表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明
	研究分担者	所属・職名	韓国外国語大学校・准教授	氏名	Joel Atkinson
		所属・職名		氏名	
		所属・職名		氏名	
	発表者	所属・職名	国際関係学部・教授	氏名	古川 光明

### 講演題目

「一帯一路」と「自由で開かれたアジア太平洋」にかかる日本の海外援助政策：パラオの事例。

### 研究の目的、成果及び今後の展望

#### 研究の目的

本研究の目的は、ポストコロナを見据えた日本を取り巻くアジア諸国の状況に影響を与える日本や中国などの海外援助協力が今後どのように変遷していくのかを考察することである。また、共同研究者の韓国外国語大学との将来的な連携も視野に入れていたが、コロナの影響で現地視察がかなわず、実現せず、共同研究においてもオンラインでの議論で行うこととなった。そのなかで、当初は東南アジアを研究の射程とすることにしていたが、議論の結果、太平洋島嶼国も日本の海外援助政策を検討するうえで、重要な地域であるとの考えに至った。そこで、Atkinson氏が先行研究の部分を古川がそれ以外の調査方法や分析等について取りまとめることとなった。

#### 研究の成果

現在、「自由で開かれたアジア太平洋」(FOIP)は、日本にとってもまた、民主主義と提唱する西側諸国にとっても重要な戦略となっている。一方、近年の中国の世界への影響力は顕著であり、東南アジアとの関係のみならず、太平洋島嶼国との関係強化の重要性は増している。FOIPを維持するためには、海洋の自由や法の支配に基づいた海洋運用が求められ、その意味でも「台湾海峡の平和と安定」や太平洋島嶼国の安定は不可欠となっている。その関連で、地政学的に注目を集めているのが第一、第二シーレーンである。第一シーレーン上には台湾が、第二シーレーンとの間には、パラオなどの島々が点在しており、太平洋島嶼国が中国の一帯一路か、FOIP側のどちらの戦略に組みするかはFOIPの存在価値を左右することになる。そこで、本研究では、第一、二シーレーンの間に位置し、安全保障上も重要な拠点となっているパラオへの日本の対外援助戦略について分析することを試みた。パラオの人口は約2万人と小国である。1人あたりのGDPは16,070米ドルと高く、主要産業は観光業(16万人来訪、2015年)となっている。

調査方法は、コロナの影響で現地訪問ができなかったため、既存データ収集、JICA関係者へのインタビューなどを行った。その結果、日米豪が中心となって中国の影響力を排除するような形で、国家の自立を支えてきており、国の規模に沿わない大規模な支援が展開されてきた。近年の日本の本格的な協力を象徴するように、21年1月にはJICAパラオは支所から事務所に格上げをしており、また、日本の対パラオへの一人当たりの援助額は、140万円を超えており、極めて異例な援助額となっている。

これまでの研究から、国の規模に見合わない手厚い支援から、パラオはサマタリア人のジレンマに陥っている可能性があることがわかった。

#### 今後の展望

研究から、近年注目を集める「一帯一路」とFOIPとの狭間でパラオの国家運営が規定されていることがわかった。そのことによりパラオがサマタリア人のジレンマに陥っているのではないかという新たなリサーチクエッションが浮かびあがった。今後は、右点をさらに実証すべく研究を進めることとしたい。